「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験に関する検証検討会」開催要綱

(名称)

第1条 本会は、「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験に関する検証検討会」(以下「検討会」という。)と称する。

(目的)

第2条 検討会は、宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)に基づく重要 事項説明(賃貸取引及び法人間取引に係るものに限る。)について、ITを活用 して実施する社会実験に関する結果を検証し、本格運用への移行の可否や個人を 含む売買取引に係る重要事項説明におけるITの活用のあり方について検討す ることを目的とする。

(構成)

- 第3条 検討会は、別紙に掲げる者をもって構成する。
- 2 検討会に座長を置き、構成員の互選によってこれを定める。

(会議)

- 第4条 座長は、議長として検討会の議事を整理する。
- 2 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、検討会に出席して その意見を述べ又は説明を行うことを求めることができる。
- 3 検討会、配布資料及び議事録は、原則として公開とする。ただし、座長が認めるときは非公開とすることができる。

(事務局)

第5条 検討会の事務局は、国土交通省土地・建設産業局不動産業課に置く。

(雑則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

(附則)

この要綱は、平成28年3月18日から施行する。